

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 中央紙器工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 3 9 5 2

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.mcpack.co.jp>)

代表者 取締役社長 合原 美 治

問合せ先責任者 常務取締役 平野 忠 信

TEL (052) 400-2800

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 24.1%

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	5,746	10.6	301	35.6	340	29.5
17 年 9 月中間期	5,194	5.9	222	34.7	262	28.9
18 年 3 月期	10,925		488		556	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	194	22.0	39	07	_____	_____
17 年 9 月中間期	159	62.6	32	04	_____	_____
18 年 3 月期	330		60	66	_____	_____

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1 百万円 17 年 9 月中間期 7 百万円 18 年 3 月期 8 百万円

②期中平均株式数 (連結)

18 年 9 月中間期 4,971,640 株 17 年 9 月中間期 4,971,723 株 18 年 3 月期 4,971,682 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	7,581	5,588	73.7	1,124	16
17 年 9 月中間期	6,752	5,210	77.2	1,048	01
18 年 3 月期	7,479	5,489	73.4	1,098	39

(注) 期末発行済株式数 (連結)

18 年 9 月中間期 4,971,640 株 17 年 9 月中間期 4,971,640 株 18 年 3 月期 4,971,640 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	245	△383	△27	860
17 年 9 月中間期	215	△146	△27	848
18 年 3 月期	524	△254	△54	1,031

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,975	560	410

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 82 円 47 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を主な事業とし、更に、事業に関する輸送・古紙の取扱い等の事業活動を行っております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

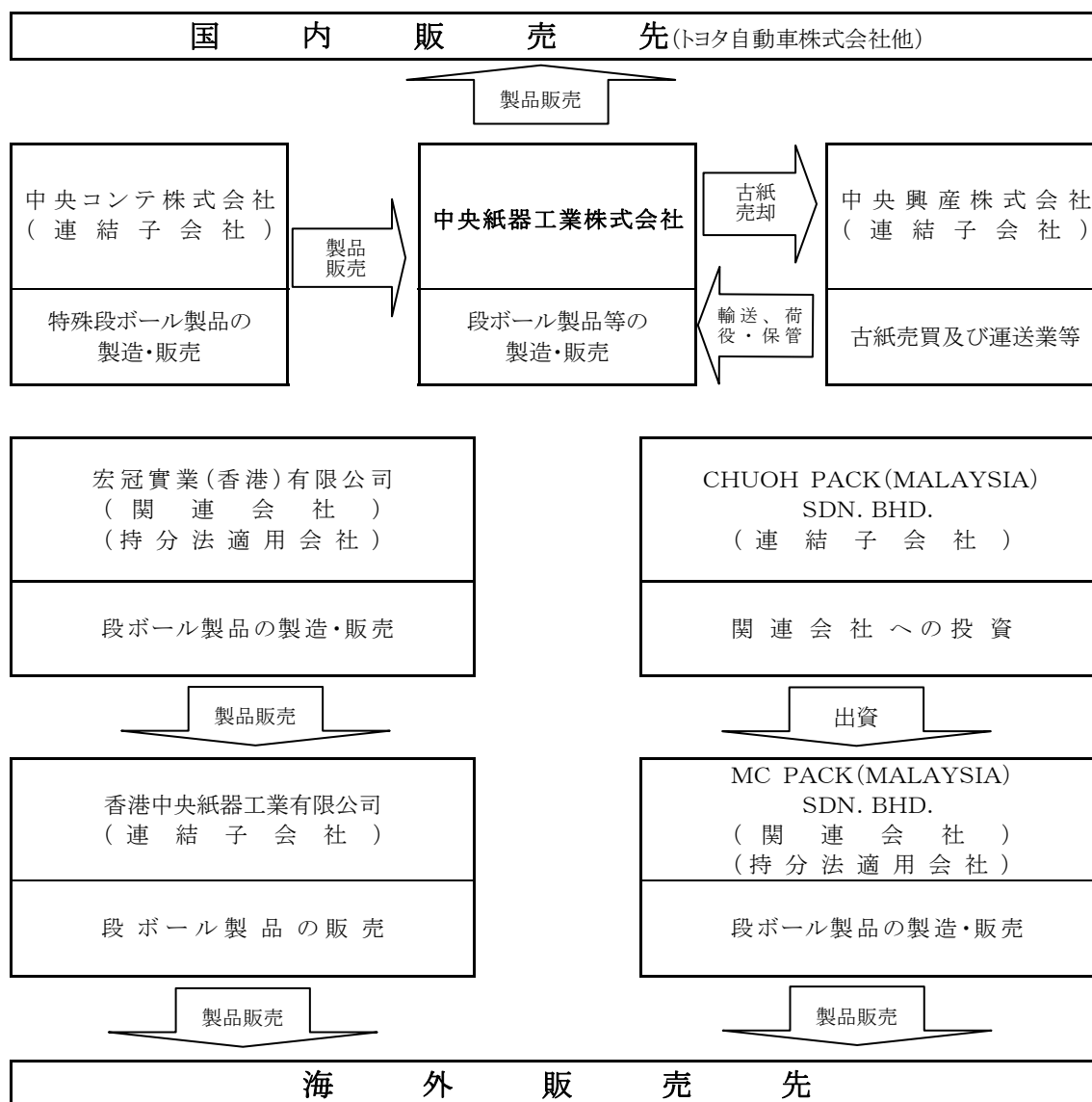
包装材関連事業

国内については、当社及び中央コンテ株式会社が段ボール製品等の製造販売する他、一部は仕入れをし、販売しております。

また、中央興産株式会社は、主に、当社の輸送、古紙取扱い及び保管・荷役業務を行っております。

海外については、香港中央紙器工業有限公司が現地の段ボール製品受注を宏冠實業（香港）有限公司へ委託生産し、販売を行っております。なお、MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. は、段ボール製品の製造販売を行っており、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. と現地段ボール会社との合弁会社であり、CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の事業を平成8年10月1日より引継いでおります。

以上のグループ状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「みんなの英知と勇気で新しい世界の創造を」を企業理念に掲げ、「環境」をより早く経営の基本方針に取り組み、高品質で機能性の高い商品を顧客に提供することをグループ全社にわたって展開しております。

社会に密着した「地球環境を大切に」をキーワードとして、当社の包装技術を活かした商品作りに注力するとともに、顧客の立場に立った包装仕様の提案や設計リードタイムの短縮、環境に配慮した斬新な開発商品の提供を通じて、積極的な提案型販売活動に努めております。

当社の開発商品「MCパックシリーズ」「段ボール製パレット」は、包装技術を凝縮した開発商品として販売を行っており、社会に貢献したいと考えております。

また、経営の基本方針に基づき、安全を最優先し「現場力で革新を」・「原点に立ちかえり、皆であたり前のことをあたり前に即！実行する」をスローガンとして社会の信頼と期待に応えられるよう取り組んでまいります。

当社グループは、包装材の生産・販売から輸送、古紙の回収までの環境に配慮した循環型経営に積極的に取り組み、地球環境にやさしい企業として努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社の継続的な発展のもと、配当につきましては長期・安定的に配当することを基本方針とし、業績状況や配当性向を総合的に勘案し実施していく考えであります。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資および研究開発・環境・品質向上等に活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で適切な株式の流動性を促進していくことが重要な経営課題であると認識しております。株式投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績および株価等を考慮した上で、慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展成長に不可欠である売上高の増加および原価改善活動の推進を行い、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高め、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(5) 中期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、コスト負担増や商品の低価格化が進むものと予想される中、当社グループはこのような事態に対応するため、厳しい環境下においても、揺るぎない経営基盤の確立を目指し、中期的な経営計画を策定しております。

主な施策としては、

- ① グループの総力を結集した経営の一層のスリム化
- ② 「安全は作業の入口」をキーワードとし、無事故・無災害への挑戦
- ③ 収益改善活動の展開・・・顧客満足度の向上、最適調達、品質向上、輸送費低減の推進
- ④ 海外事業の売上、収益の確保・・・新規顧客の拡大、生産能力の増強
- ⑤ 商品開発力の強化および設計リードタイムの大幅な短縮
- ⑥ 人材の育成および活性化
- ⑦ 新規事業分野への挑戦

等であります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.16	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

トヨタ自動車株式会社は、当社の筆頭株主であり連結売上高の14.0%を占める主要得意先であります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期における経済は、原油ならびに資材価格の高騰などの不安材料はあるものの、企業収益の改善による民間設備投資が堅調に推移し、また、雇用情勢に明るさが見られるなど、景気は緩やかな回復基調に向かってまいりました。

このような経済環境の中で、国内段ボール需要は、今年の春からの天候不順(長雨)による青果物が横這いの中、食品関係(レトルト食品)、家電分野(薄型テレビをはじめデジタル家電など)で増加となり、全体としては若干の増加となりました。しかしながら、海外におきましては、特に中国市場では、引続き台湾メーカーに加えて地場メーカーの台頭により、価格競争が熾烈化し、製品の低価格化を招き、当業界としましては、厳しい競争下での推移となりました。

このような状況下にあつて、当社グループは、主要取引先である自動車関連・家電機器メーカー等の販売好調に支えられるとともに、海外部門の強化、新規顧客の獲得、包装改善提案による拡販努力、食品・青果物分野への販売を積極的に展開し、特にリサイクルを考慮した環境対応商品「段ボール製パレット」の販売活動に努めてまいりました。

また、商品開発面につきましては、包装作業工数を飛躍的に改善した商品の提供、模造品防止包装仕様の開発ならびにトータルコストメリットのある包装開発提案に努力してまいりました。

生産・物流面につきましては、「安全は作業の入口」をキーワードとし、品質の向上、段取り時間短縮による生産効率のアップ、積載効率のアップ、固定費の変動費化などを図るとともに、生産設備投資を必要最小限に控え、原価低減、収益改善に積極的に取り組んだ結果、増収増益決算となりました。

これらの結果、取扱品目別では、段ボール製品は売上高 48 億 9 百万円(前年同期比 10.0%増)、売上総利益は 11 億 74 百万円(前年同期比 7.5%増)、その他の売上高は 9 億 36 百万円(前年同期比 14.2%増)、売上総利益は 1 億 37 百万円(前年同期比 14.8%増)となり、全体としては、売上高 57 億 46 百万円(前年同期比 10.6%増)、売上総利益 13 億 11 百万円(前年同期比 8.2%増)、営業利益 3 億 1 百万円(前年同期比 35.6%増)、経常利益 3 億 40 百万円(前年同期比 29.5%増)、中間純利益 1 億 94 百万円(前年同期比 22.0%増)の業績になりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、自動車関連・家電機器メーカーの販売好調に支えられるとともに、包装改善提案による拡販努力により、売上高は 50 億 88 百万円(前年同期比 7.8%増)、営業利益は 4 億 99 百万円(前年同期比 17.6%増)となりました。

アジアは、包装改善提案による拡販や新規顧客の開拓を行い、売上高は 6 億 58 百万円(前年同期比 39.0%増)となりましたが、地場段ボールメーカー等との価格競争が熾烈化し、営業利益は 3 百万円(前年同期比 65.5%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引続き回復基調で推移するものと思われませんが、米中経済の動向や原油ならびに資材価格高騰の長期化等により、海外経済への悪影響が懸念されており、予断を許さない状況にあると予想されます。

段ボール業界につきましては、引続き業界の統合・再編化が進展する中で総需要が横這い、原紙値上げ、家電関係の海外生産移管の加速化、ユーザーからの価格協力ならびに包装材削減等の要請はますます強くなり、競争が熾烈化し、企業を取巻く環境は一層厳しいものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「安全はすべてに優先」を念頭に、顧客の立場に立った設計リードタイムの短縮、環境に配慮した斬新な包装提案活動を通じ、販売活動の積極的な展開に努めてまいります。

生産・物流面につきましては、生産体制の強化を図るとともに、品質の向上、輸送費の低減や設備の老朽化更新及び生産性向上を目的とした新型印刷機の導入による生産効率のアップ等により、トータルとしてのコストダウンに取り組んでまいります。

また、この厳しい経営環境に対処すべく企業の一層のスリム化を図り、より良い開発商品の提供を通じて社会に貢献するため、総力をあげて経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、平成18年10月30日に、顧客ニーズの多様化と生産拠点のグローバル化への対応、更なる企業価値の向上を目的としてダイナパック株式会社と業務提携契約を締結いたしました。今後、双方のメリットを最大限にすべく、両社のノウハウや情報の有効活用を図り、企業の成長・発展に努力してまいります。

さらに、国際規格の「ISO14001」、「ISO9001」審査登録をベースに、さらなる環境に配慮した商品の開発、品質の向上を図るとともに、生産から販売・古紙回収といった循環型の商品・物流サービスなどの提供を通じて社会に貢献する企業を目指し、当社グループ相互の強固な結束のもと、グループ一丸となって企業の発展に邁進してまいります。

以上の見通しにより、売上高119億75百万円(前期比9.6%増)、経常利益5億60百万円(前期比0.7%増)、当期純利益4億10百万円(前期比24.2%増)の業績を見込んでおります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億32百万円、減価償却費1億3百万円、法人税等の支払1億44百万円等により2億45百万円(前年同期比14.2%増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億57百万円、投資有価証券取得1億44百万円等により3億83百万円の支出(前年同期は1億46百万円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により27百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期より1億71百万円減少し、8億60百万円(前期比16.6%減)となりました。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業界動向及び競合について

当社グループが提供する製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、天候の状況等による生産高及び収穫量の増減が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後さらに、販売競争が熾烈化し、ユーザーからの価格協力要請、業界の統合・再編等の業界動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙は、パルプ・古紙・重油等を用いて生産されるため、段ボール原紙の価格が、それらの市況変動による大幅かつ急激な上昇、販売価格への転嫁が困難な場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループのユーザーである家電・通信機器メーカーの海外生産移管に伴い、当社グループは、中国・マレーシアにて段ボール製造販売の合弁事業を行っており、国際的な原紙価格の大幅な上昇、現地ローカル企業との競争激化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の影響について

当社グループの生産工場や原材料等の調達先周辺で、大規模な地震や火災などその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産		3,852	50.8	3,570	52.9	4,018	53.7
1. 現金及び預金		860		848		1,031	
2. 受取手形及び売掛金		2,680		2,408		2,700	
3. 棚卸資産		209		221		204	
4. その他		105		94		84	
5. 貸倒引当金		△2		△2		△2	
II 固定資産		3,728	49.2	3,182	47.1	3,461	46.3
(1) 有形固定資産		2,302	30.4	2,025	30.0	2,107	28.2
1. 建物及び構築物		869		911		894	
2. 機械装置及び運搬具		684		422		437	
3. 土地		612		560		560	
4. その他		135		130		214	
(2) 無形固定資産		20	0.3	21	0.3	21	0.3
(3) 投資その他の資産		1,406	18.5	1,135	16.8	1,332	17.8
1. 投資有価証券		1,114		825		1,026	
2. その他		304		323		319	
3. 貸倒引当金		△11		△13		△13	
資産合計		7,581	100.0	6,752	100.0	7,479	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
I 流動負債		1,419	18.7	1,047	15.5	1,402	18.7
1. 支払手形及び買掛金		806		642		833	
2. 未払法人税等		143		107		152	
3. 賞与引当金		105		106		110	
4. 役員賞与引当金		14		—		—	
5. その他		349		189		306	
II 固定負債		573	7.6	494	7.3	587	7.9
1. 退職給付引当金		335		325		328	
2. 役員退職慰労引当金		127		117		132	
3. その他		109		52		126	
負債合計		1,992	26.3	1,542	22.8	1,990	26.6
(純資産の部)							
I 株主資本		5,241	69.1	—	—	—	—
1. 資本金		1,077	14.2	—	—	—	—
2. 資本剰余金		980	12.9	—	—	—	—
3. 利益剰余金		3,251	42.9	—	—	—	—
4. 自己株式		△67	△0.9	—	—	—	—
II 評価・換算差額等		347	4.6	—	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		366	4.8	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定		△19	△0.2	—	—	—	—
純資産合計		5,588	73.7	—	—	—	—
負債・純資産合計		7,581	100.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		—	—	1,077	16.0	1,077	14.4
II 資本剰余金		—	—	980	14.5	980	13.1
III 利益剰余金		—	—	2,969	44.0	3,112	41.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	279	4.1	393	5.3
V 為替換算調整勘定		—	—	△29	△0.4	△7	△0.1
VI 自己株式		—	—	△67	△1.0	△67	△0.9
資本合計		—	—	5,210	77.2	5,489	73.4
負債・資本合計		—	—	6,752	100.0	7,479	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
I 売 上 高		5,746	100.0	5,194	100.0	10,925	100.0
II 売 上 原 価		4,435	77.2	3,982	76.7	8,421	77.1
売 上 総 利 益		1,311	22.8	1,212	23.3	2,503	22.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,009	17.6	989	19.0	2,015	18.4
營 業 利 益		301	5.2	222	4.3	488	4.5
IV 營 業 外 収 益		39	0.7	41	0.8	69	0.6
V 營 業 外 費 用		1	0.0	0	0.0	1	0.0
経 常 利 益		340	5.9	262	5.1	556	5.1
VI 特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	0.0
VII 特 別 損 失		9	0.1	2	0.1	4	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		332	5.8	260	5.0	552	5.1
法人税、住民税及び事業税		135	2.4	102	1.9	228	2.1
法人税等調整額		2	0.0	△0	△0.0	△6	△0.0
中間(当期)純利益		194	3.4	159	3.1	330	3.0

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,077	980	3,112	△67	5,103
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△27		△27
役員賞与（注）			△28		△28
中間純利益			194		194
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	138	—	138
平成18年9月30日残高	1,077	980	3,251	△67	5,241

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	393	△7	385	5,489
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△27
役員賞与（注）				△28
中間純利益				194
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△27	△11	△38	△38
中間連結会計期間中の変動額合計	△27	△11	△38	99
平成18年9月30日残高	366	△19	347	5,588

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			980		980
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			980		980
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,857		2,857
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		159	159	330	330
III 利益剰余金減少高					
1. 配 当 金		27		54	
2. 役 員 賞 与		19	47	19	74
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,969		3,112

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		332	260	552
2. 減価償却費		103	102	218
3. 退職給付引当金の増減額		7	△6	△3
4. 役員退職慰労引当金の増減額		△5	24	39
5. 受取利息及び受取配当金		△11	△8	△13
6. 支払利息		0	0	0
7. 為替差益		△0	△2	△3
8. 持分法による投資利益		△1	△7	△8
9. 固定資産売却損及び廃却損		2	2	4
10. 売上債権の増減額		12	12	△267
11. 棚卸資産の増加額		△5	△20	△3
12. 仕入債務の増減額		△22	△22	169
13. 役員賞与支払額		△28	△19	△19
14. その他		△8	△26	1
小 計		377	289	666
15. 利息及び配当金の受取額		13	13	18
16. 利息の支払額		△0	△0	△0
17. 法人税等の支払額		△144	△87	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー		245	215	524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△257	△144	△258
2. 有形固定資産の売却による収入		—	0	0
3. 投資有価証券の取得による支出		△144	△18	△19
4. 貸付による支出		△2	△8	△16
5. 貸付金回収による収入		5	7	13
6. その他		14	17	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△383	△146	△254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式の取得による支出		—	△0	△0
2. 配当金の支払額		△27	△27	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27	△27	△54
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	8	17
V 現金及び現金同等物の増減額		△171	49	232
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,031	798	798
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		860	848	1,031

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 4 社 |
| (2) 連結子会社の名称 | 中央興産株式会社
中央コンテ株式会社
香港中央紙器工業有限公司
CHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 持分法を適用した関連会社の数 | 2 社 |
| (2) 会社の名称 | MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.
宏冠實業（香港）有限公司 |

(3) 持分法適用会社の中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち香港中央紙器工業有限公司及びCHUOH PACK (MALAYSIA) SDN. BHD. の中間決算日は、平成 18 年 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成 18 年 7 月 1 日から中間連結決算日平成 18 年 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品、製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 7年～12年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,588百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連結会計期間末	前 中 間 連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,160 百万円	3,984 百万円	4,092 百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産			
財団抵当に供している資産			
有 形 固 定 資 産	847 百万円	590 百万円	620 百万円
その他の担保に供している資産			
定 期 預 金	41 百万円	－百万円	41 百万円
有 形 固 定 資 産	56 百万円	57 百万円	57 百万円
合 計	945 百万円	648 百万円	719 百万円
(2) 上記に対応する債務はありません。			
3. 中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形の会計処理については、中間期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受 取 手 形	31 百万円	－百万円	－百万円
支 払 手 形	0 百万円	－百万円	－百万円
4. 偶発債務			
次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
保 証 先			
MC PACK (MALAYSIA) SDN. BHD.	4 百万円	－百万円	－百万円
(借入債務)			

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度
荷 造 ・ 運 搬 費	283 百万円	272 百万円	569 百万円
給 与 手 当 及 び 賞 与	300 百万円	287 百万円	655 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	63 百万円	60 百万円	64 百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	14 百万円	－ 百万円	－ 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	11 百万円	16 百万円	23 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9 百万円	37 百万円	52 百万円

2. 営業外収益の主なもの

受 取 配 当 金	8 百万円	8 百万円	11 百万円
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1 百万円	7 百万円	8 百万円
仕 入 割 引	13 百万円	12 百万円	25 百万円

3. 特別損失の主なもの

固 定 資 産 売 却 損 及 び 廃 却 損	2 百万円	2 百万円	4 百万円
持 分 変 動 損	6 百万円	－ 百万円	－ 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	5,225	－	－	5,225
合 計	5,225	－	－	5,225
自己株式				
普通株式	253	－	－	253
合 計	253	－	－	253

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	27	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	29	利益剰余金	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 中 間 前 中 間	前 中 間	前連結会計年度
	連結会計期間	連結会計期間	
現金及び預金勘定	860百万円	848百万円	1,031百万円
現金及び現金同等物	860百万円	848百万円	1,031百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 前 中 間	前 中 間	前連結会計年度
	連結会計期間	連結会計期間	

(単位：百万円)

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置 及び運搬具	39	12	—	26	23	9	—	13	19	9	—	10
そ の 他	37	11	—	26	41	28	—	13	37	23	—	13
計	77	24	—	52	64	38	—	26	56	32	—	24

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1	年 内	16百万円	12百万円	11百万円
1	年 超	38百万円	15百万円	14百万円
	計	55百万円	28百万円	25百万円

リース資産減損勘定の
残高 ー百万円 ー百万円 ー百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支 払 リ ー ス 料	7百万円	8百万円	15百万円
リース資産減損勘定の 取崩額	ー百万円	ー百万円	ー百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	8百万円	7百万円	14百万円
支 払 利 息 相 当 額	0百万円	0百万円	1百万円
減 損 損 失	ー百万円	ー百万円	ー百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年 内	7百万円	6百万円	7百万円
1	年 超	6百万円	7百万円	7百万円
	計	13百万円	14百万円	14百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	341	950	609
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	341	950	609

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	25

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	196	661	465
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	196	661	465

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	25

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	196	851	654
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
合 計	196	851	654

（注）当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円）

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式	25

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、包装材関連事業を主な事業としており、包装材関連事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,088	658	5,746	—	5,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,088	658	5,746	—	5,746
営 業 費 用	4,588	654	5,243	201	5,444
営 業 利 益	499	3	503	△201	301

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 246 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」6に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は 14 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,720	473	5,194	—	5,194
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,720	473	5,194	—	5,194
営 業 費 用	4,296	462	4,759	212	4,972
営 業 利 益	424	10	435	△212	222

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は 246 百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	1,125	10,925	—	10,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,799	1,125	10,925	—	10,925
営 業 費 用	8,935	1,098	10,034	402	10,436
営 業 利 益	863	27	891	△402	488

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1)アジア…香港、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は478百万円であり、主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	658	658
II 連結売上高	—	5,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	11.5%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	473	473
II 連結売上高	—	5,194
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	9.1%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	1,125	1,125
II 連結売上高	—	10,925
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	10.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域

(1) アジア…中国、香港

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

（単位：百万円）

取 扱 品 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
段 ボ ー ル ケ ー ス 他		2,363	2,195	4,636
三 層 段 ボ ー ル ケ ー ス 他		204	213	418
段 ボ ー ル 製 品 合 計		2,567	2,409	5,054

（注）1. 金額は、㎡当たりの平均販売価格により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

（単位：百万円）

取 扱 品 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
段 ボ ー ル 製 品		1,918	1,716	3,663
そ の 他（化成品ほか）		783	671	1,360
合 計		2,701	2,388	5,023

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

（単位：百万円）

取 扱 品 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
段 ボ ー ル 製 品		4,804	98	4,388	99	9,281	104
	段 ボ ー ル ケ ー ス 他	4,602	90	4,174	89	8,861	93
	三 層 段 ボ ー ル ケ ー ス 他	201	8	213	9	419	11
そ の 他（化成品ほか）		943	39	820	26	1,669	31
合 計		5,748	138	5,209	125	10,950	136

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

取扱品目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金額	金額	金額
段ボール製品	4,809	4,374	9,261
段ボールケース他	4,605	4,160	8,844
三層段ボールケース他	204	213	417
その他（化成品ほか）	936	820	1,663
合計	5,746	5,194	10,925

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	販売高	割合	販売高	割合	販売高	割合
トヨタ自動車株式会社	804	14.0%	837	16.1%	1,621	14.8%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な後発事象

当社は、平成18年10月30日開催の取締役会において、ダイナパック株式会社と次のとおり業務提携を行うことを決議し、同日付けにて業務提携基本契約を締結いたしました。

1. 業務提携の理由

顧客のニーズの多様化と生産拠点のグローバル化への対応、更なる企業価値の向上、成長・発展のために、中部地区に拠点を置くダイナパック株式会社と業務提携を行い、双方の資産、ノウハウの有効活用を図り、互恵の精神と相互協力のもと、双方のメリットを追求して行くことに合意いたしました。

2. 業務提携の内容

- | | |
|---------|------------------------------------|
| ①技術供与提携 | 両社の開発製品の相互供与ならびに新製品・新素材・新技術の共同開発等 |
| ②生産提携 | 原価低減、生産設備の有効活用等を目的に生産補完、生産・物流面での協力 |
| ③その他の提携 | 資材等の共同購買、必要に応じ人事交流等 |